

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更 新

事務事業名		防犯カメラ設置支援助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施 策	17	防犯対策の推進			所属課	安全安心課	担当者名	三谷 三恵
	施策の柱	54	防犯に関する環境整備			所属班	交通防犯対策班	(内線)	1242
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 11638	根拠法令	合志市防犯カメラ設置支援補助金交付要項	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 30 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	防犯カメラ設置を希望する行政区に対し、合志市防犯カメラ設置支援補助金交付要項に基づき補助金を交付する。 ※令和6年度より、10025防犯施設整備事業に統合する。
【業務の流れ】	合志市防犯カメラ設置支援補助金交付要項に基づき、各行政区へ要望を募り必要な行政区に対して補助金関係事務を行う。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・ 防犯カメラを設置することによる犯罪抑止効果と犯罪が起きてからの捜査活動への情報提供などに期待が高まっている。 ・ 補助金額（100千円）に対する増額と維持管理費に対する補助の要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 防犯カメラを設置する行政区に補助金を交付し、各区の防犯対策を支援した(3区6基)。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 令和6年度より、10025防犯施設整備事業に統合する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 基	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 防犯カメラの申請基数		令和6年度から10025防犯施設整備事業に統合することによる減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 基	
⇒ イ: 設置完了した防犯カメラ基数		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	
⇒ ア: 犯罪を抑止する環境にする。また犯罪が起きてからの警察捜査の早期解決に寄与することにより安全で安心な生活ができる。		
⇒ イ: 防犯カメラを設置出来た割合		
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		ア	基		5	7	14	6	0	0	0	0
② 対象指標		ア	基		5	7	14	6	0	0	0	0
③ 成果指標		ア	%		100	100	100	100	0	0	0	0
投 入 費 用	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	755	525	1,400	594					
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	755	525	1,400	594	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件 費	正規職員従事人数	人	2	4	2	2	0	0	0	0
延べ業務時間	時間		300	430	60	250	0	0	0	0	0	
(B)人件費計	千円		1,173	1,636	239	910	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)				千円	1,928	2,161	1,639	1,504	0	0	0	0

事務事業名	防犯カメラ設置支援助成事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 補助金支援を実施し目標を達成した。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 令和6年度より、10025防犯施設整備事業に統合する。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 区から防犯カメラ取付の問い合わせが増加しており、今後、要望も増加すると思われる。 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 令和6年度より、10025防犯施設整備事業に統合する。 ☐ 他に手段がない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 補助金だけの支出であり削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 最低人員で事務を行っている為、削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 区要望の条件として総会等で区民の同意を得ることとなっており、公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 補助要綱に基づく事業であり役割分担は適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

安全で安心なまちづくりの為、防犯カメラの設置要望は毎年上がっており、市内全域の犯罪の抑止力を高めるためにも、各区での取り組みを進めていただくよう周知する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☒ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策